

中山間地域に住む高齢女性の子どもの同居意向の変化とその要因

— 岡山県の山村を対象とした分析 —

野邊 政雄^{*1}

筆者は1997-98年と2016-17年に、岡山県の中山間地域にある同一の山村で65歳以上80歳未満の女性を対象に調査を実施した。本稿では、そのデータを用いて、①子ども（夫婦）との同居の有無、②将来における子ども（夫婦）との同居希望、③将来希望する居住場所、が約20年間でどのように変化したのかを明らかにする。データの分析から、次のことを明らかにした。子ども（夫婦）と同居していなかったり、将来にわたって子ども（夫婦）との同居を望まなかったりする高齢女性が増えていた。とくに、別居する子どもが岡山県内に居住している場合、同居を望まない傾向が顕著であった。また、子どもとの同居を希望する高齢女性であっても、^{たかはし}高梁市の現住所を離れることには抵抗感を示していた。

キーワード：高齢女性、子どもとの同居意向、居住場所の選好、中山間地域、長期比較

I. 緒言

1896年（明治29年）に制定された明治民法によって「家」制度が導入された。この制度のもとで家長に強い権限が与えられ、「家」の財産である家督は家長から嫡子（通常は長男）1人に相続された。結婚後の長男は両親と同居し、両親が高齢になると家を継いだ長男夫婦が経済的支援や介護を担った。「家」制度のもとでは、3世代あるいは4世代の親族が同居することを理想とする「直系家族制」の価値観が支配的であった。なお、国勢調査では直系家族世帯は「核家族以外の世帯」として分類されており、1920年の第1回国勢調査では普通世帯のうち「核家族以外の世帯」が38.2%を占めていた¹⁾。

しかし、第2次世界大戦後の民法改正により「家」制度は否定され、子どもは平等な権利と義務を持つようになった。また、1961年に国民皆年金制度が実現したことで、高齢者が子ども夫婦に経済的に依存する必要性は弱まった。それでも「直系家族制」の理念はすぐに消滅したわけではなく、当時は長男が結婚後も両親と同居する例が多かった。その後、直系家族世帯（国勢調査でいう「3世代世帯」）は減少していくが、その変化は直系家族世帯に代わって「核家族世帯」が増加するという単純な構図ではなかった（落合 2019: 79-84）。この点は、1960年から2020年までの日本全体における家族類型別世帯数と割合を示した表1から確認できる。

1925年から1949年は多産少死の時代であり、この時期に生まれた人々は多くの兄弟姉妹を持っていた。彼らが成人し結婚したのは高度経済成長期であった。長男が両親と同居

Changes in Older Women's Intentions Regarding Co-residence with Their Children and Its Determinants: An Analysis of Rural Areas in Mountainous and Hilly Regions of Okayama Prefecture

^{*1} 岡山大学名誉教授 700-8530 岡山市北区津島中 3-1-1, nobe@okayama-u.ac.jp, Masao NOBE, Faculty of Education, Okayama University, 3-1-1 Tsushima-naka, Kita-ku, Okayama 700-8530

して直系家族世帯を形成したとしても、弟は他出して新たな核家族をつくり、姉妹も長男と結婚しない限り他出して核家族を形成した。このため 1985 年までは、「3 世代世帯」を含む「核家族以外の世帯」がわずかに増加すると同時に、「核家族世帯」も増加していた。ただし、1960 年以降、「核家族世帯」、「単独世帯」、「核家族以外の世帯」はいずれも増加したものの、とくに「核家族世帯」と「単独世帯」は急速に増加した。その結果、「核家族以外の世帯」の割合は 1975 年から減少に転じた。さらに、「単独世帯」の急増によって、「核家族世帯」の割合も 1985 年から減少しはじめた。

表1 一般世帯の家族類型別世帯数および割合（1960～2020年）

年	総数 ¹⁾	親 族 の み の 世 帯						核家族以 外の世帯	非親族 を含む 世 帯	単 独 世 帯
		総 数	核 家 族 世 帯							
			総 数	夫婦のみ	夫婦と 子ども	男親と 子ども	女親と 子ども			
a	b	c	d					e	f	
実 数 (1,000世帯)										
1960年 ²⁾	22,231	18,579	11,788	1,630	8,489	245	1,424	6,790	74	3,579
1970年	30,297	24,059	17,186	2,972	12,471	253	1,491	6,874	100	6,137
1975年	33,596	26,968	19,980	3,880	14,290	257	1,553	6,988	67	6,561
1980年	35,824	28,657	21,594	4,460	15,081	297	1,756	7,063	62	7,105
1985年	37,980	30,013	22,804	5,212	15,189	356	2,047	7,209	73	7,895
1990年	40,670	31,204	24,218	6,294	15,172	425	2,328	6,986	77	9,390
1995年	43,900	32,533	25,760	7,619	15,032	485	2,624	6,773	128	11,239
2000年	46,782	33,679	27,332	8,835	14,919	545	3,032	6,347	192	12,911
2005年	49,063	34,337	28,394	9,637	14,646	621	3,491	5,944	268	14,457
2010年	51,842	34,516	29,207	10,244	14,440	664	3,859	5,309	456	16,785
2015年	53,332	34,315	29,754	10,718	14,288	703	4,045	4,561	464	18,418
2020年	55,705	33,890	30,111	11,159	13,949	738	4,265	3,779	504	21,151
割 合 (%)										
1960年 ²⁾	100	83.6	53.0	7.3	38.2	1.1	6.4	30.5	0.3	16.1
1970年	100	79.4	56.7	9.8	41.2	0.8	4.9	22.7	0.3	20.3
1975年	100	80.3	59.5	11.5	42.5	0.8	4.6	20.8	0.2	19.5
1980年	100	80.0	60.3	12.5	42.1	0.8	4.9	19.7	0.2	19.8
1985年	100	79.0	60.0	13.7	40.0	0.9	5.4	19.0	0.2	20.8
1990年	100	76.7	59.5	15.5	37.3	1.0	5.7	17.2	0.2	23.1
1995年	100	74.1	58.7	17.4	34.2	1.1	6.0	15.4	0.3	25.6
2000年	100	72.0	58.4	18.9	31.9	1.2	6.5	13.6	0.4	27.6
2005年	100	70.0	57.9	19.6	29.9	1.3	7.1	12.1	0.5	29.5
2010年	100	66.6	56.3	19.8	27.9	1.3	7.4	10.2	0.9	32.4
2015年	100	64.3	55.8	20.1	26.8	1.3	7.6	8.6	0.9	34.5
2020年	100	60.8	54.1	20.0	25.0	1.3	7.7	6.8	0.9	38.0

出典：国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」（2024年版）。

https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/P_Detail2024.asp?fname=T07-11.htm

注：総務省統計局『国勢調査報告』による。各年10月1日現在。世帯の家族類型は、2005年調査までの「親族世帯」および「非親族世帯」を、2010年調査から「親族のみの世帯」「非親族を含む世帯」に変更した。a=b+e+f, b=c+d。

1)世帯の家族類型「不詳」を含む。2) 1 %抽出結果による。

ところで、農家では家業である農業と家産である農地を跡継ぎ（子ども夫婦）が相続することが多いため、「家」制度や「直系家族制」が存続しやすい。筆者はこの点に着目し、農山村に居住する高齢者のうち、どの程度が子ども（夫婦）と同居しているのか、また別居している高齢者は将来子ども（夫婦）との同居を希望しているのかに関心を抱いた。

筆者は 1997-98 年および 2016-17 年に、岡山県の中山間地域に位置する同じ山村で高齢女性を対象に調査を実施した。本稿では、そのデータを用いて、①子ども（夫婦）との同居の有無、②将来における子ども（夫婦）との同居希望、③将来希望する居住場所、が約 20 年間でどのように変化したのかを明らかにする。

Ⅱ. 調査概要

1. 調査地域の概要

岡山県中西部に位置する高梁市^{たかはし}は、高梁川中流域に発達した都市である。市域には南北に高梁川が走り、その流れに沿うように JR 伯備線が通じている。現在の備中高梁駅周辺（旧高梁町）は、川沿いの比較的平坦な土地に市街地が形成され、周縁部には中山間地域の農山村が広がる。市の南部では成羽川が高梁川へ合流する。主要な河川沿いには細長い平野が点在する一方で、その両側には山地が迫り、急傾斜の斜面が連続している。山頂部に目を向けると、標高 300～500 メートルの緩やかな高原状の地形（吉備高原）が広がり、この高原部に集落が形成されている。高原上の農村地域には高齢者の居住割合がとりわけ高いという特徴がある。

本研究で調査対象とした宇治町および松原町は高梁市の一地区であり、いずれも高梁川の西側に位置する吉備高原上の農村地区であり、互いに隣接している。両町の中心部には、市民センター（市役所出張所）、郵便局、小学校が設置され、加えて食料品などを扱う個人商店が 1 軒ずつ立地している。宇治町の中心地区には、割烹料理店と理容室があり、中心部から離れた場所に美容院が 1 軒ある。交通面では、備中高梁駅前のバスセンターから市内各方面へ路線バスが運行されており、宇治町・松原町を結ぶ便は平日に各 6 便が確保されている。また、宇治町と南隣の高梁市成羽町を結ぶ生活福祉バスが週 2 回運行されている。しかし、両町における商店や生活関連施設は限定的であり、住民が日常生活を送る上での利便性は高いとはいえない。

1995 年以降における宇治町と松原町の人口および世帯数の推移を表 2 に示す。表の最下段に示した両町合計の人口と一般世帯数をみると、2020

年の人口は 1,167 人、一般世帯数は 466 世帯である。1995 年を基準にすると、2020 年の人口は同年比 58.0%、一般世帯数は 72.7%であり、この期間に両町とも人口と世帯数の減少がみられる。ただし、人口の減少幅は宇治町の方が大きく、世帯数の減少幅は松原町の方が大きい。「施設等の世帯」とは、長期入院・入所施設や矯正施設をさすが、2020 年現在、

表2 宇治町と松原町の人口と世帯数の推移（1995～2020年）

年	人口				世帯数	
	(単位：人)				(単位：世帯)	
	男性	女性	合計	うち 外国人	一般 世帯	施設等 の世帯
宇治町						
1995年	441	512	953	0	299	0
2000年	398	478	876	2	292	0
2005年	338	406	744	1	275	0
2010年	299	356	655	1	266	0
2015年	270	311	581	2	248	1
2020年	236	267	503	1	229	0
松原町						
1995年	488	571	1,059	0	342	0
2000年	477	554	1,031	1	335	2
2005年	422	508	930	2	314	1
2010年	384	482	866	3	293	1
2015年	327	430	757	1	266	1
2020年	289	375	664	2	237	2
宇治町+松原町						
1995年	929	1,083	2,012	0	641	0
2000年	875	1,032	1,907	3	627	2
2005年	760	914	1,674	3	589	1
2010年	683	838	1,521	4	559	1
2015年	597	741	1,338	3	514	2
2020年	525	642	1,167	3	466	2

出典：国勢調査の小地域集計にもとづいて、著者作成。

松原町には2施設がある。松原町にある特別養護老人ホーム「グリーンヒル順正」は、「施設等の世帯」に分類される。

1995年以降の宇治町と松原町に居住する65歳以上人口とその割合の推移を表3に示す。両町とも高齢者人口は2000年にピークを迎え、その後減少している。一方、高齢者人口割合は1995年以降一貫して上昇し、2020年には両町合計人口の57.9%が65歳以上となった。

次に、宇治町と松原町の一般世帯を合わせて、家族類型別世帯数を集計し、その結果を表4に示す。同表は1995年から2020年の集計で、上段が実数、下段が割合である。割合に注目すると、1995年以降「核家族以外の世帯」は減少し、「単独世帯」は増加している。具体的には、「核家族以外の世帯」の割合は1995年の38.1%から2020年には19.8%へと減少したのに対し、「単独世帯」は14.7%から32.2%へと増加した。また、「核家族以外の世帯」²⁾に占める「3世代世帯」の割合は一貫して過半数であるが、その割合は徐々に低下している。たとえば、2000年には66.7%であったが、2020年には56.5%となっている。

65歳以上の世帯員がいる一般世帯について、家族類型別世帯数を同様に集計した結果を表5に示す。表5も1995年から2020年の集計であり、上段が実数、下段が割合である。ここでも表4と同様の傾向が確認でき、「核家族以外の世帯」は1995年の44.5%から2020年には23.0%へと減少し、「単独世帯」は14.8%から33.5%へと増加している。「核家族以外の世帯」の過半数が「3世代世帯」である点も表4と同じであり、2020年には55.7%を占めている。また、表4と表5を比較すると、「単独世帯」や「3世代世帯」の多くが65歳以上世帯員のいる一般世帯に含まれることが分かる。たとえば、2020年には「単独世帯」である150世帯のうち、128世帯が65歳以上世帯員のいる世帯であった。そして、「3世代世帯」52世帯のうち49世帯が65歳以上世帯員のいる世帯であった。

表3 宇治町と松原町に住む65歳以上の高齢者の人口と割合の推移(1995～2020年)

年	男性	女性 (人)	合計	高齢者 割合(%)
宇治町				
1995年	138	213	351	36.8
2000年	146	224	370	42.2
2005年	136	221	357	48.0
2010年	121	198	319	48.7
2015年	124	174	298	51.3
2020年	125	156	281	55.9
松原町				
1995年	156	224	380	35.9
2000年	198	281	479	46.5
2005年	185	290	475	51.1
2010年	161	286	447	51.6
2015年	147	280	427	56.4
2020年	146	249	395	59.5
宇治町+松原町				
1995年	294	437	731	36.3
2000年	344	505	849	44.5
2005年	321	511	832	49.7
2010年	282	484	766	50.4
2015年	271	454	725	54.2
2020年	271	405	676	57.9

出典：国勢調査の小地域集計にもとづいて、著者作成。

2. 調査方法

1997-98年の初回調査は次のように実施した。住民基本台帳によれば、1997年11月1日現在、65歳以上80歳未満の高齢女性は同市に2,764人いた。住民基本台帳にもとづいてその高齢女性の中から22%にあたる609人を無作為抽出した。調査員は1997年11月から翌年の1月までの間に該当する高齢女性を訪問し、面接によって調査を実施した。有効票数は523であり、無効票数は86であった。無効票の内訳は、転居1、該当者発見できず1、

中山間地域に住む高齢女性の子どもの同居意向の変化とその要因

表4 宇治町と松原町の一般世帯の家族類型別世帯数および割合（1995～2020年）

年	親族のみの世帯									
	総数	総数	核家族世帯				核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯	うち3世代世帯
			総数	うち夫婦のみの世帯	うち夫婦と子供から成る世帯	男親又は女親と子供から成る世帯				
a	b	c				d	e	f		
実数（世帯）										
1995年	641	547	303	204	68	31	244	0	94	—
2000年	625	511	301	191	76	34	210	0	114	140
2005年	588	459	275	176	63	36	184	2	127	116
2010年	558	413	264	165	57	42	149	2	143	96
2015年	512	372	249	147	64	38	123	0	140	74
2020年	464	313	221	120	63	38	92	1	150	52
割合（％）										
1995年	100	85.3	47.3	31.8	10.6	4.8	38.1	0	14.7	—
2000年	100	81.8	48.2	30.6	12.2	5.4	33.6	0	18.2	22.4
2005年	100	78.1	46.8	29.9	10.7	6.1	31.3	0.3	21.6	19.7
2010年	100	74.0	47.3	29.6	10.2	7.5	26.7	0.4	25.6	17.2
2015年	100	72.7	48.6	28.7	12.5	7.4	24.0	0	27.3	14.5
2020年	100	67.5	47.6	25.9	13.6	8.2	19.8	0.2	32.3	11.2

出典：国勢調査の小地域集計にもとづいて、著者作成。

注：a=b+e+f, b=c+d。「3世代世帯」は「核家族以外の世帯」の一部である。

表5 宇治町・松原町における65歳以上世帯員を含む一般世帯の家族類型別世帯数と割合（1995～2020年）

		親族のみの世帯								
総数	総数	核家族世帯					核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯	うち3世代世帯
		総数	うち夫婦のみの世帯	うち夫婦と子供から成る世帯	男親又は女親と子供から成る世帯					
a	b	c					d	e	f	
実数（世帯）										
1995年	492	419	200	148	28	24	219	0	73	—
2000年	509	416	213	152	34	27	203	0	93	138
2005年	505	396	220	151	38	31	176	0	109	111
2010年	466	351	206	142	29	35	145	1	114	94
2015年	423	309	192	125	30	37	117	0	114	71
2020年	382	254	166	100	30	36	88	0	128	49
割合（％）										
1995年	100	85.2	40.7	30.1	5.7	4.9	44.5	0	14.8	—
2000年	100	81.7	41.8	29.9	6.7	5.3	39.9	0	18.3	27.1
2005年	100	78.4	43.6	29.9	7.5	6.1	34.9	0	21.6	22.0
2010年	100	75.3	44.2	30.5	6.2	7.5	31.1	0.2	24.5	20.2
2015年	100	73.0	45.4	29.6	7.1	8.7	27.7	0	27.0	16.8
2020年	100	66.5	43.5	26.2	7.9	9.4	23.0	0	33.5	12.8

出典：国勢調査の小地域集計にもとづいて、著者作成。

注：a=b+e+f, b=c+d。「3世代世帯」は「核家族以外の世帯」の一部である。

不在 26、長期不在（子どものもとに行って暮らしている）3、病気 26、長期入院 6、調査拒否 23 であった。523 票のうち、宇治町と松原町に居住する回答者の票数は 76 であった。本稿では、この 76 人を分析する。

次に、2016-17 年の第 2 回調査は、次のように実施した。まず、住民基本台帳を用いて 65 歳以上 80 歳未満の全員を抽出し、宇治町 80 名、松原町 96 名、計 176 名を調査対象とした。この全員を対象とした全数調査を 2016 年 12 月から 2017 年 1 月にかけておこなった。調査は調査員による訪問面接の形式で実施した。回収した回答のうち、有効票数は 139 であり、無効票数は 37 であった。無効票の内訳は、不在 16、施設入所 3、病気による回答不能 2、長期不在 3、調査拒否 13 であった³⁾。

両調査の標本の家族構成と年齢を表 6 に示す。第 2 回調査の回答者は初回調査の回答者よりも年齢が高い。また、初回調査では、回答者 76 人のうち、50%にあたる 38 人は子ども（夫婦）と同居していた。第 2 回調査では、回答者 139 人のうち、30.9%にあたる 43 人が子ども（夫婦）と同居していた。表に書かれてはいないが、初回調査では同居子も別居子もない回答者はいなかったが、第 2 回調査では 5 人の回答者には同居子も別居子もいなかった。ちなみに、初回調査では、回答者は全員が一戸建ての持ち家に居住していた。第 2 回調査では、民間の一戸建て借家に住む回答者が 1 人いたが、残りの回答者は一戸建ての持ち家に住んでいた。

表6 標本の家族構成と年齢

	初回調査 (N=76)	第2回調査 (N=139)
家族構成		
回答者のみ	18.4%	18.7%
夫婦のみ	28.9%	42.4%
子ども（夫婦）と同居	50.0%	30.9%
夫婦＋同居子（夫婦）	21.1%	22.3%
本人＋同居子（夫婦）	28.9%	8.6%
その他	2.6%	7.9%
回答者の年齢		
65-69歳	35.5%	29.5%
70-74歳	40.8%	36.0%
75 - 79歳	23.7%	34.5%
平均年齢	71.18歳	72.20歳
標準偏差	4.00	4.14

(注) 家族構成の夫婦＋同居子（夫婦）と本人＋同居子（夫婦）には、その他の親族が同居していることもある。

Ⅲ. 結果

1. 子ども（夫婦）との同居希望

子どもとの同居意向を把握するため、現在同居していない回答者に「子どもとはいずれ同居したいと考えていますか」と尋ねた。岡山県内（「近隣地域」、「高梁市内」、「岡山県内」のいずれか）に別居子がいるか否かで回答者を 2 群に分け、子どもと同居しておらず別居子がいる回答者のみを集計した結果を表 7 に示す⁴⁾。表の左側が初回調査、右側が第 2 回調査であり、上段に実数、下段に割合を示している。ここでは、子どもとの同居意向について、初回調査（1997-98 年）と第 2 回調査（2004-05 年）を比較し、さらに岡山県内に別居子がいるか否かによる差異を検討する。分析対象は、子どもと同居しておらず、別居子がいる回答者である。結果を表 7 に示すが、この表から以下の 3 点を確認できる。

第 1 に、今すぐにでも同居を望む回答者が一定数存在することである。「今でも可能なら子ども（夫婦）との同居を望む」と回答した割合は、初回調査で 23.7%、第 2 回調査で 18.5%であった。この割合は、岡山県内に別居子がいるか否かによって大きく変わらない。たとえば第 2 回調査では、別居子が岡山県内にいる回答者で 19.7%、いない回答者で 12.5%

であった。

第2に、将来的な同居希望は初回調査の方が高いことである。「自分が健康を害したり家事が不自由になった場合」、「夫が健康を害した場合」、「1人になった場合」、「1人になって健康を害したり家事が不自由になった場合」に同居を望むと回答した者を「将来的に同居を希望する」と整理すると、その割合は初回調査で 60.5%、第2回調査で 39.1%であった。

また、各調査内部で比較すると、両調査とも岡山県内に別居子がない回答者の方が、いる回答者より将来的な同居意向が強い。たとえば、第2回調査では、将来同居を希望する割合は、別居子が岡山県内にいる回答者で 34.2%、いない回答者で 62.5%であった。

第3に、同居を全く考えていない回答者が増加していることである。「同居は全く考えていない」と回答した割合は、初回調査の 13.2%から第2回調査では 42.4%へと増加した。

さらに、各調査の内部において県内別居子の有無で比較すると、両調査とも岡山県内に別居子がいる回答者の方がそうした別居子がない回答者よりも「同居を全く考えていない」と回答する割合が高い傾向がみられる。第2回調査を例にすると、第2回調査では県内に別居子がいる者で 46.1%、いない者で 25.0%であった。

2. 将来の居住場所

続いて、高齢女性が将来どこに住むと考えているかをみる。表8は、「あなたは高梁市内にずっと住みたいと思いますか」という質問に対する回答を、子どもがいるが子どもと同居していない回答者について集計したものである。初回調査と第2回調査の結果はほぼ同じで、回答は「ぜひ、いつまでもここに住んでいたい」と「ここに住んでいくくないが、仕方がないのでずっと住むことになるだろう」に集中している。たとえば、第2回調査では、前者が 77.2%、後者が 17.4%であった。

さらに、「今後とも現在の家に住むつもりか」を尋ねた結果を表9に示す。これも両調査でほぼ同様の傾向がみられ、回答は「今後ともずっと住むつもりである」に集中している。第2回調査を例に取ると、91.3%が「住み続けるつもりである」と回答し、7.6%が将来の

表7 子どもとの同居希望（2時点の結果の比較）

	初回調査			第2回調査		
	岡山県内の別居子		合計	岡山県内の別居子		合計
	あり	なし		あり	なし	
実数（人）						
今でも、可能なら同居したい	8	1	9	15	2	17
自分が健康を害したり、家事などが不自由になったら、同居したい	8	1	9	10	4	14
夫が健康を害したら、同居したい	1	1	2	0	0	0
1人になったら同居したい	3	0	3	8	1	9
1人になって、自分が健康を害したり、家事などが不自由になったら同居したい	8	1	9	8	5	13
同居は全く考えていない	5	0	5	35	4	39
その他	1	0	1	0	0	0
合計	34	4	38	76	16	92
割合（％）						
今でも、可能なら同居したい	23.5	25	23.7	19.7	12.5	18.5
自分が健康を害したり、家事などが不自由になったら、同居したい	23.5	25	23.7	13.2	25	15.2
夫が健康を害したら、同居したい	2.9	25	5.3	0	0	0
1人になったら同居したい	8.8	0	7.9	10.5	6.3	9.8
1人になって、自分が健康を害したり、家事などが不自由になったら同居したい	23.5	25	23.7	10.5	31.3	14.1
同居は全く考えていない	14.7	0	13.2	46.1	25	42.4
その他	2.9	0	2.6	0	0	0
合計	100	100	100	100.0	100	100.0

居住場所を「わからない」と答えている。

IV. 考察

第1に、子ども（夫婦）と同居する高齢女性が減少していることである。子ども（夫婦）と同居する高齢女性の割合は、初回調査では50%であったが、第2回調査では30.2%まで低下した。初回調査を実施した1997-98年当時には、長男が結婚後に両親と同居するという「直系家族制」の考え方が一定程度残っていた。しかし、その考え方が当時でも自然に受け入れられていたわけではない。初回調査時の聞き取りでは、数名の高齢女性が「子ども（夫婦）に遠慮して同居してもらっている」と語っていた。ある高齢女性は「嫁いだ時代には舅や姑に遠慮して暮らさざるを得なかったが、今では同居する子ども夫婦に遠慮して生活しなければならない。自分たちは一番損な世代だ」と述べていた。

これに対し、第2回調査時に宇治町でおこなった聞き取りでは、高齢者が子ども（夫婦）との同居にこだわらなくなっている様子がみられた。ある高齢女性は、「両親が子どもの仕事の都合を考慮して宇治町を出るよう勧めたり、子どもの意向を尊重したりするようになってい」と語った。このように、約20年間の間に「直系家族制」の考え方にとらわれず、子どもの意向を尊重する姿勢が広がったことが、子ども（夫婦）と同居する高齢女性の割合の低下につながったと考えられる。

第2に、子ども（夫婦）と同居していない高齢女性のうち、将来も同居を希望しない者が増加していることである。「今でも、可能なら同居したい」と回答する高齢女性は両調査とも約20%であり、大きな違いはなかった。一方で大きな変化がみられたのは、将来的に同居したいと考えるか否かである。将来同居を希望する高齢女性は、初回調査では60.6%であったが、第2回調査では39.1%に低下した。反対に、同居を「全く考えていない」高齢女性の割合は、初回調査の13.2%から第2回調査では42.4%へと大幅に増加した。とくに岡山県内に別居子がいる場合、この割合は46.1%とさらに高かった。

第2回調査では、初回調査に比べて将来の同居希望者が減少し、同居を考えない高齢女性が増加していた。こうした変化も、高齢女性が「直系家族制」にとらわれず、子どもの意向を尊重するようになったためと考えられる。また、「同居を全く考えていない」割合は、岡山県内に別居子がいる高齢女性の方がそうした別居子のいない高齢女性よりも高かった。

表8 高梁市内に住み続けるか（2時点の結果の比較）

	初回調査	第2回調査
	実数（人）	
ぜひ、いつまでもここに住んでいたい	33	71
ここに住んでいきたいが、しかたがないのでずっと住むことになる	4	16
できれば他に移りたい	1	1
ふるさとに帰りたい	0	0
ここで暮らしたくない	0	1
その他	0	3
合計	38	92
	割合（%）	
ぜひ、いつまでもここに住んでいたい	86.8	77.2
ここに住んでいきたいが、しかたがないのでずっと住むことになる	10.5	17.4
できれば他に移りたい	2.6	1.1
ふるさとに帰りたい	0	0.0
ここで暮らしたくない	0	1.1
その他	0	3.3
合計	100	100

表9 現住所に住み続けるか（2時点の結果の比較）

	初回調査	第2回調査
	実数（人）	
今後ともずっと住むつもりである	33	84
できれば転居したい	2	1
転居する予定である	0	0
わからない	3	7
合計	38	92
	割合（%）	
今後ともずっと住むつもりである	86.8	91.3
できれば転居したい	5.3	1.1
転居する予定である	0.0	0.0
わからない	7.9	7.6
合計	100	100

これは、別居子が岡山県内にいる場合には、子どもと頻繁に会いやすく、サポートを受けやすいことから、同居を必要と感じないためであると推察される。

第3に、将来の同居を希望している高齢女性であっても、大部分は現住所を離れたいとは考えていないことである。表7および表8の結果から、両調査とも高梁市の自宅を離れたいと考える高齢女性はごく少数にとどまっている。たとえば第2回調査では、「今後ともずっと現住所に住むつもりである」と回答した高齢女性が91.3%にのぼり、「できれば転居したい」と答えた者は1.1%にすぎなかった。この結果から、両調査において一定数の高齢女性が子ども（夫婦）との同居を希望しているものの、多くの回答者は高梁市の自宅を離れてまで同居しようとは考えていないことが分かる。

宇治町と松原町における「単独世帯」全体のうち、65歳以上の「単独世帯」が占める割合は、2000年に80%を超え、2020年には85.3%に達した（表4と表5参照）。このように「単独世帯」の大部分が高齢者の「単独世帯」となった背景には、子ども（夫婦）との同居を希望しない高齢者が増加したこと、および、多くの高齢者が現住地を離れることに抵抗感を抱いていることがあると考えられる。

V. 結論

筆者は1997-98年および2016-17年に、岡山県の中山間地域に位置する同じ山村で65歳以上80歳未満の女性を対象に調査を実施した。本稿では、そのデータを用いて、①子ども（夫婦）との同居の有無、②将来における子ども（夫婦）との同居希望、③将来希望する居住場所、が約20年間でどのように変化したのかを明らかにした。データの分析から、次の3点を明らかにした。

(1) 子ども（夫婦）と同居する高齢女性が減少していた。子ども（夫婦）と同居する高齢女性の割合は、初回調査では50%であったが、第2回調査では30.2%まで低下した。

(2) 子ども（夫婦）と同居していない高齢女性のうち、将来も同居を希望しない者が増加している。同居を「全く考えていない」高齢女性の割合は、初回調査の13.2%から第2回調査では42.4%へと大幅に増加した。とくに岡山県内に別居子がいる場合、この割合は46.1%とさらに高かった。

(3) 将来、子ども（夫婦）との同居を希望している高齢女性であっても、大部分は現住所を離れたいと考えていなかった。

謝辞 本稿の調査は、JSPS 科研費 09610182 および 2016 年度の岡山県庁おかやま大学生中山間地域等研究・連携促進事業による助成を受けて実施されたものである。

注

¹⁾ 第1回国勢調査（1920年）においても、核家族世帯は普通世帯の過半数（53.8%）を占めていた。1975年の国勢調査までは、「間借り・下宿などの単身者」や「会社・団体の独身寮の単身者」は準世帯に区分され、普通世帯には含まれていなかった。1980年の国勢調査からは、「普通世帯」に代わって「一般世帯」という用語が用いられるようになり、「間借り・下宿などの単身者」や「会社・団体の独身寮の単身者」は一般世帯に含まれるようになった。

²⁾ 国勢調査では、「一般世帯」は「親族のみの世帯」、「非親族を含む世帯」、「単独世帯」の3つに大別される。このうち「親族のみの世帯」は、「核家族世帯」と「核家族以外の世帯」

に区分される。「核家族以外の世帯」には、①直系家族世帯、②兄弟姉妹世帯、③その他の親族世帯が含まれる。

3) 調査の遂行にあたり、倫理面で次のような配慮をおこなった。調査実施前に、調査目的、調査内容、結果の公表方法、研究助成の出所を記載した依頼はがきを全対象者へ郵送した。その際、個人が特定される形での結果公表はおこなわないこと、回答は統計的に処理されること、研究は岡山県庁の助成を受けていることを通知した。その後、調査員が対象者宅を訪問し、調査の趣旨や回答の取り扱いについて口頭で改めて説明したうえで、調査協力は任意であることを伝えた。説明を受けたうえで調査への参加に同意した住民に対してのみ面接調査をおこない、実際に回答が得られた場合には、回答行為そのものを調査への同意とみなした。

4) 岡山県内に住む回答者の別居子は、高梁市宇治町や松原町から 40 キロ圏内にある岡山市や倉敷市に集中していた。一方で、高梁市宇治町や松原町から 40 キロ以上離れた岡山県内に居住する別居子は、ごく少数にとどまった（野邊 2025: 70）。岡山市は県庁所在地であり、商業が盛んである。また、倉敷市には重化学工業の工場が集まる水島工業地帯がある。両都市では雇用機会が多く、条件のよい仕事があるため、岡山県内に住む別居子の多くは岡山市や倉敷市、そしてその周辺都市に居住している。

引用文献

野邊政雄，2025，「過疎農村に住む高齢女性を取り結ぶ友人関係の重要性の増大——反復横断調査による検証」『地域社会学会年報』37: 64-78.

落合恵美子，2019，『21 世紀家族へ——家族の戦後体制の見かた・超えかた 第 4 版』有斐閣.